

市民生活・市内事業者を守れ！

コロナ不況対策追加要求・井之川博幸議員

1日開会された沼田市議会9月定例会の8日には井之川博幸議員が「現在の不況から市民生活・市内経済を守る対策について」一般質問を行いました。

井之川議員は、昨年10月に消費税の増税が押し付けられ、不況が始まり、今年になって中国で発生した新型コロナウイルス感染症が世界的に感染拡大し、未曾有のコロナ不況が始まっていることを訴え、現在までの国・市などの対策の現状をまず確認しました。

企業向けの対策で横山市長は、「市の経営振興資金融資63件、国のセーフティネット保証融資に551件、市経営資金助成金283件、市withコロナチャレンジ支援金486件、国の持続化給付金（企業200万円、個人100万円）はつかんでいない」と答えました。国の持続化給付金は、全国で322万件、約4,2兆円となっています。

また、個人向けの対策で横山市長は、「国の定額給付金（一人10万円）は、2万539世帯、46,947人に、市学生緊急支援給付金は、1,777世帯に5,248万円、国の雇用調整助成金や学生支援緊急給付金についてはつかんでいない」と答えました。



（市の対策はこれ以外でも低所得者向けの緊急支援金10万円、国のひとり親世帯臨時特別給付金に市で5万円を、第2子以降1万円を上乗せ給付、出産応援給付金事業新生児10万円、保育・学童保育従事者に対し5万円を支給、医療従事者、介護施設従事者への慰労金3万円を上乗せ支給、保育施設、学童施設へのコロナ対応支援、総額1,500万円、修学旅行キャンセル料支援、路線バス、タクシー事業者等への事業継続支援、総額1,200万円、宿泊業者に最高50万円支援などがあります。）

井之川議員は、これだけの支援策があり、多くの活用がされているにもかかわらず不況はますます厳しくなり、年末に向けて一層の支援が必要で、国の制度では、持続化給付金や定額給付金などの再給付や、9月30日に期限が切れる雇用調整助成金などの（右中段につづく）



中小建築業者向けの住宅リフォーム助成制度を

井之川議員は、15年前をピークに減少している住宅建築数やコロナ不況でいっそう苦境に立たされている中小建築業者の景気対策として、市でも過去に実施し、経済効果が15倍以上もあると認めていた「住宅リフォーム助成制度」を中小建築業者向けに再度創設するよう要求しました。



（左下からのつづき）延長が必要で市長会など通じて国へ要請するよう訴えました。

市長は、「雇用調整助成金などは国が延長することになった。定額給付金などは市長会を通じて要望する」と答えました。

市もいっそうの対策強化をと要求・井之川議員

井之川議員は、市もいっそうの対策強化が必要と訴えました。

横山市長は、「沼田マルシェオンライン及びwithコロナチャレンジの継続支援、市内外の消費を喚起するための総額1億100万円のペイペイポイントバック20%キャンペーンの実施、10月からは消費喚起の地域通貨を発行する」と答えました。

その他、宿泊者を対象とした市独自のプレミアムクーポン券発行事業や市内観光誘致を促進するためツアーバスへの補助、宿泊6万円、日帰り4万円を実施中など、市としては、これまでにない対策を実施するとともに、今後も厳しさが続くようであれば、施策の継続をという井之川議員の要望に、横山市長は、「今後も検討していく」と答え、前向きな姿勢を示しました。



*連載している「沼田市政改革大綱について」は、都合によりお休みさせていただきます。

2020年9月13日

No.986

いのさんニュース

発行所沼田市下久屋町983 ☎23-1519

井之川博幸議員活動地域版部内資料